

TAIYO YUDEN

Annual Report 2009

2009年3月期

CHANGE

CHALLENGE

太陽誘電は1950年に創業し、磁器コンデンサをはじめとして時代のニーズに合った商品の開発と量産化に取り組み、発展の基礎を築きました。現在ではコンデンサやインダクタ、回路モジュール、さらにはCD-RやDVD-R、BD-Rなどの記録メディアの研究、開発、生産、供給を行い、高品質、高性能な電子部品の分野から、IT・エレクトロニクス産業の発展を支えています。

当社の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」です。

これらを実現するためには、確かな品質の商品を世界中のお客様に確実に供給し続け、会社が永続的、安定的に発展することが必要です。今後も、あらゆるステークホルダーの皆様とのきずなをより一層強くし、信頼されるパートナーとなることを目指していきます。

太陽誘電アニュアルレポート 2009

財務ハイライト	3
トップメッセージ	4
中期経営計画	6
研究開発活動	8
ビジネスハイライト	9
営業の概況	10
コンデンサ	10
フェライト及び応用製品	11
モジュール	12
記録製品	13
その他電子部品	13
経営の透明性に向けた取り組み(コーポレート・ガバナンス)	14
社会的責任に関する取り組み(CSR活動)	15
取締役、監査役および執行役員	18
財務セクション	19
ファイナンシャル・レビュー	20
連結財務諸表	24
5年間の財務サマリー	30
投資家情報	31
会社概要	32

注意事項

・本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
・Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

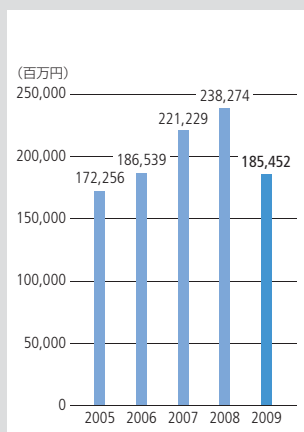
財務ハイライト Financial Highlights

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

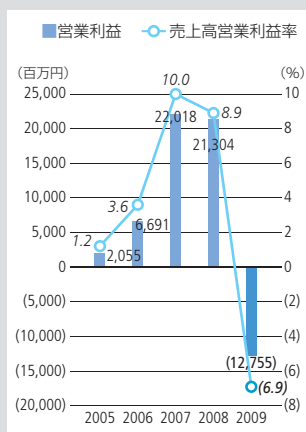
	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
売上高	¥ 238,274	¥ 185,452	\$ 1,892,372
コンデンサ	109,347	79,359	809,794
フェライト及び応用製品	35,158	28,467	290,487
モジュール	37,399	33,451	341,341
記録製品	31,837	31,168	318,047
その他電子部品	24,530	13,004	132,702
営業利益	21,304	(12,755)	(130,161)
経常利益	19,141	(12,601)	(128,587)
当期純利益	10,634	(14,332)	(146,252)
純資産	167,766	139,435	1,422,815
総資産	271,605	225,451	2,300,523
	円		米ドル
1株当たり純資産	¥1,403.24	¥1,181.28	\$ 12.05
1株当たり当期純利益	89.22	(121.51)	(1.23)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.06	—	—
1株当たり配当金	10.00	10.00	0.10
	%		
自己資本比率	61.6	61.6	
自己資本当期純利益率(ROE)	6.3	(9.4)	
総資産経常利益率(ROA)	7.2	(5.1)	
	百万円		千米ドル
研究開発費	¥ 8,888	¥ 8,463	\$ 86,364
設備投資額	44,584	27,018	275,700
減価償却費	23,294	27,850	284,189
	人		
従業員数	20,117	17,478	

(注)ドル建金額は便宜上1米ドル=98円で換算しています。
自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

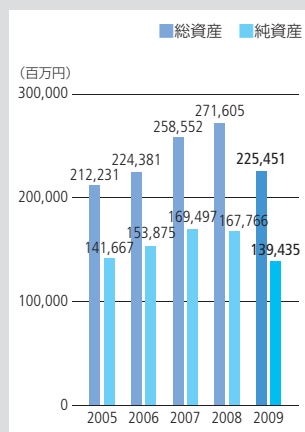
売上高



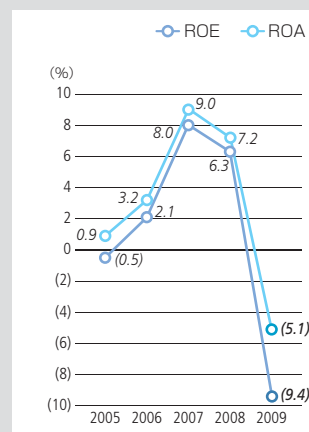
営業利益／売上高営業利益率



総資産／純資産



ROE／ROA





代表取締役社長 神崎 芳郎

「信頼されるパートナー」を目指して

太陽誘電は、1950年の設立以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条に、「顧客第一主義」を掲げて事業展開に取り組んでまいりました。現在ではセラミックコンデンサを主流に、インダクタや回路モジュール、記録メディアなどへ事業の幅を広げ、国内外に35のグループ会社*を擁する太陽誘電グループを形成しています。

当社は、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼される企業となることを目指しています。株主の皆様からは企業価値の向上、ガバナンス体制の強化、経営の透明性を図ることでエクセレントカンパニーとして評価される企業となること、お客様からは、求められる商品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を整えることを通して頼りになるパートナーと認知されること、そして従業

員が誇れる会社であり、地域社会からも尊敬される会社であること——このような姿を実現したいと考えています。

事業活動の根本には、「グリーン商品」の開発推進を据えています。「グリーン商品」とは、有害物質を含まないことはもちろん、生産工程における「ムリ・ムラ・ムダ」を省き、使用エネルギーの極小化や排出物の最小化を図ることなど、労働安全衛生、品質、そして環境に配慮した商品です。

そのような商品を生み出す礎となる研究開発活動については、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」として徹底したこだわりを持ち、材料技術、生産技術をはじめとして、豊富な経験とノウハウを蓄積してきました。これからも技術や機器のトレンドを的確に見据えて研究開発に取り組み、常に時代の半歩先を捉えた商品を提案することを心がけていきます。

※連結子会社34社、関連会社1社

2009年3月期の概況

2009年3月期の当社の業績は、売上高、利益とも前期を大きく下回る結果となりました。金融危機が世界規模で急速に広がり、米国において9月に生じた金融機関の破綻をきっかけに実体経済へも大きく影響を及ぼしました。各企業の業績悪化、雇用調整に続いて個人消費も縮小するなど、景気は大きく停滞しました。パソコン、携帯電話、テレビなど、当社の商品が使用される主要エレクトロニクス機器においても大規模な生産調整が行われ、当社の受注はこれまで経験したことのない速度で減少しました。

この結果、連結売上高は、前期を22%下回る1,854億円にとどまり、営業利益、経常利益、当期純利益とも赤字を計上しました。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけています。現在は将来の収益向上のための新商品開発、新技術開発などに向けた投資を優先する段階と考え、当面は年10円の配当を継続する方針です。そのため、このような業績ではありますが、配当方針を維持し、2009年3月期の剰余金の配当は年10円とさせていただきます。

業績改善や財務体質の強化に向けた取り組み

このように2009年3月期の決算は非常に厳しい結果となりました。2010年3月期に関しても、景気の見通しが不透明な状況が続くと考えております。しかしながら、長期的にはエレクトロニクス産業における電子部品需要は継続して拡大していくと予想しています。同時にグローバルな競争がさらに激化することも想定され、当社としては高収益体質の確立と事業構造の強化を同時に進めることが現在の重要な経営課題であると認識しています。

そのため当社では、業績改善や財務体質の強化に向け、まず2009年3月期、年間100億円にのぼる棚卸資産の削減を行いました。2010年3月期には、引き続き原価低減、人的生産性の改善、歩留まりの向上など、生産性改善に努めるとともに、前期と比較して200億円の固定費削減を実施する予定です。そして、より一層キャッシュ・フローを重視した経営を行い、2010年3月期はフリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指した事業活動を行ってまいります。

「変革と挑戦!」を掲げた新中期経営計画

前述のとおり、当社はさまざまなステークホルダーにとって「信頼されるパートナー」となるべく、事業活動を進めています。そのためには、強い利益体質と持続的成長を実現することが不可欠であると考えています。その実現に向けた成長基盤を確立するため、当期からスタートする中期経営計画を策定しました。

この中期経営計画の方針は、「変革と挑戦!」です。当社グループはこれまでもさまざまなチャレンジを続けてきました。この逆境下においては、新たな目標に向き合うために、自ら変革し、挑戦し続けていくことが必要であると考えています。

世界経済は引き続き厳しい環境にあり、エレクトロニクス産業も大きな転換点を迎えています。電子部品業界も決して例外ではなく、あらゆる面で強い企業のみが生き残る時代に突入したと認識しています。この3年間で、単に生き残るだけでなく、次の成長につなげるための基盤を確立する非常に重要な期間とさだめ、グループ全社の力を結集して「変革と挑戦!」を行います。

この中期経営計画を達成するためには、技術力、生産力、提案力など事業活動を行う上でのさまざまな力を向上させることはもとより、社内の意識改革が欠かせません。3年前の社長就任時から、「好調な業績に気の緩みが出ていないか」、「大企業病に陥っていないか」などを常に社内に関心かけてきました。業績回復を図る今こそ、意識改革を加速し、行動の仕方、既成の仕組みを変えてワンランク上の企業になるチャンスと捉えています。

振り返ってみれば、1950年の創業以来、当社は時代の変化と技術の革新を常に先取りし、お客様と緊密なパートナーシップを築くことで、危機を何度も乗り越え成長してきました。そのチャレンジ精神を今回も発揮して、成長への道を切り拓いていきます。株主、投資家の皆様には長期的な視野のもとにご理解、ご支援いただきますよう心からお願い申し上げます。

2009年6月

(中期経営計画について、詳しくは6-7ページをご覧ください。)



太陽誘電グループは、2009年4月から新たな中期経営計画をスタートしました。
 当社グループは、長期ビジョンとして「信頼されるパートナーをめざして」を掲げ、
 強い利益体質と持続的成長の実現を追求しています。
 このビジョン達成のため、中期的に到達すべき目標を定め、具体的な施策を推進していきます。

中期経営方針

「変革と挑戦！」

- 徹底した現場力の強化と事業運営水準の飛躍的向上
- 新商品の創出による成長基盤の確立

2012年3月期に売上高2,200億円、営業利益200億円を目指す

新中期経営計画では、最終年度の2012年3月期の数値目標として、売上高2,200億円、営業利益200億円を設定しました。また、自己資本当期純利益率（ROE）のターゲットを8%とし、この3年間で安定的な収益基盤を構築し、さらなる株主価値の向上を目指します。

当社を取り巻く市場環境を見ると、パソコンを主体とする情報機器、携帯電話を中心とする通信機器、そしてフラットパネルテレビやデジタルスチルカメラなどの民生機器は、これまでそれぞれが独立した機器市場として発展していました。しかし近年、それら機器のボーダーレス化が大きく進展しています。

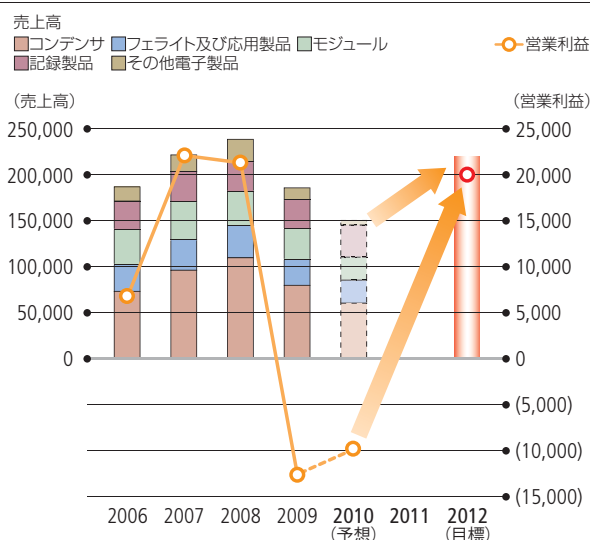
すでに、ネットブックパソコンや、スマートフォンと呼ばれる高機能な携帯電話に代表されるように、情報と通信の融合がはじまっており、今後も加速していくことが予想されます。また、民生機器においては、デジタル化の進展に加えてワイヤレス化、ホームサーバーとの融合による多機能化が進むことが予想できます。さらに、自動車分野においては、メカトロニクスからエレクトロニクスへの転換が進行しています。

このように、エレクトロニクス産業は常にダイナミックに変化しており、その変化の中心にはICがあります。当社はそのICを取り巻く電子部品において、保有する技術を核とした商品展開を進めていきます。

このような環境において、当社グループは、サプライチェーン・マネジメントを強化するとともに、原価低減の推進、人的生産性の改善、歩留まりの向上などの生産性改善を中心とした現場力の向上により、コスト競争力を高め、利益体質の強化を目指していきます。

売上高、営業利益のターゲット

（単位：百万円）



製品区分別の取り組み

コンデンサ

中期計画の3年間における当社グループの成長の中心は、コンデンサであると考えています。ICの進化に伴い、静電容量100 μ Fが要求される市場の高まりが予想される積層セラミックコンデンサは、引き続き小型大容量化に対応した商品の開発を進めます。それとともに、積層セラミックコンデンサの特長である高い充放電特性を活かして大容量領域への商品展開を積極的に進め、市場拡大を図ります。また、高信頼、高耐圧の商品開発に注力し、カーエレクトロニクス市場に対する本格的な参入に向けた事業活動を進めていきます。

PAS*キャパシタリチウムイオンキャパシタなどのエネルギーデバイス関連商品についても新商品開発を着実に進めていきます。

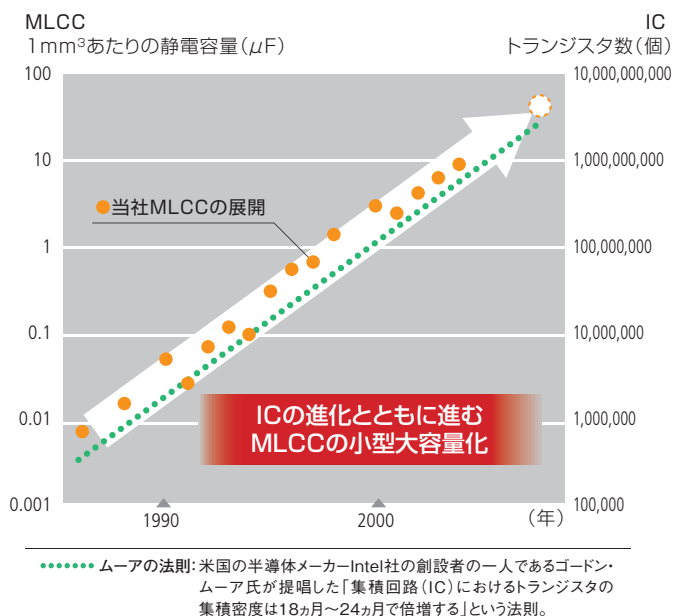
フェライト及び応用製品

インダクタに関しても積層セラミックコンデンサと同様、ICの進化に合わせた小型大電流品の市場投入を加速していきます。顧客ニーズに対応する商品バリエーションを充実させることで、売上拡大と高収益性を両立させていきます。

モジュール

拡大する無線市場向け商品で差別化を図るために、三次元超高密度構造の部品内蔵基板EOMIN™を開発し、市場参入を図っています。このような特徴ある差別化商品を展開し、収益性の向上を目指します。

小型大容量化が進む積層セラミックコンデンサ(MLCC)



記録製品

1988年に当社が世界初のCD-Rの開発に成功して以来、記録製品の記録容量は大容量化が進み、この20年で約40倍となりました。現在の主流はCD-RやDVD-Rですが、今後の市場拡大が期待できるBD-R市場の確実なキャッチアップと高付加価値商品の投入を通し、収益拡大を進めていきます。引き続き高品質な商品を市場に提供することを通して、記録メディア業界をリードしていきます。

※PAS(Polyacenic Semiconductor, ポリアセン系有機半導体):フェノール樹脂の特殊な熱縮合反応によって得られる導電性高分子

ガバナンス体制の強化

当社グループは、長期ビジョンである「信頼されるパートナー」を目指す基盤強化として、ガバナンスの強化とグループ機能の強化・最大化に取り組んでいます。

これまでに取締役の任期を2年から1年に短期化し、社外取締役を増員したことをはじめとして、ガバナンスの強化に向けた積極的な取り組みを行ってきました。今後は、監督と執行の分離、情報開示レベルの向上、内部統制機能やリスク管理体制の強化をさらに進めることを通し、経営の透明性を高めていきます。

グループ機能の強化

当社グループは、国内外に地域統括や生産、販売、研究開発などの機能を持った35のグループ会社を擁しています。今後はより一層、サプライ・チェーン・マネジメントを徹底活用する体制を整えるとともに、最適地生産の推進、グループ人材の育成、

グループ資金運用の最適化を進めていきます。また、事業展開については、投下資本利益率(ROIC)を活用した事業効率の最大化を推進していきます。

株主還元方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけています。剰余金の配当については、当年度10円の配当を継続する方針です。

キャッシュポジションを考慮すると、現在は、内部留保の充実と有利子負債の返済が必要な段階にあると認識しています。今後、キャッシュポジションが強固になるタイミングを図った上で株主還元方針の見直しを検討したいと考えています。配当以外の株主還元策として自己株式の取得等も含め、長期的には総還元性向30%を達成できるよう、企業価値の向上に努めていきます。

当社グループは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M & E (Material & Electronics) で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでいます。そして、「ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電」を目指すという基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出するべく努力を重ねています。

研究開発の方針として以下の4項目を掲げ、研究開発拠点「太陽誘電R&Dセンター」を中心として、研究開発活動を行っています。

1. 技術の先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

2. 技術の汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

3. 技術の合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

4. NO.1の技術

「世界一」、「世界初」を目指すこだわりを持つこと

太陽誘電R&Dセンター(群馬県高崎市)



2009年3月期において、当社グループは、積層セラミックコンデンサの材料となるチタン酸バリウムを粒子レベルでコントロールすることに代表される材料技術、生産機械や製造用の建物等を自社設計して高品質な商品を安定的に供給できる体制を構築する生産技術をはじめ、プロセス技術や設計技術など、要素技術をさらに高度化することに取り組みました。そのような要素技術をベースとして、顧客からの要求である小型化や薄型化、高集積化、高機能化などに対応することができる各種新商品開発を進めました。

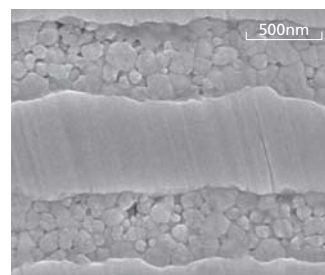
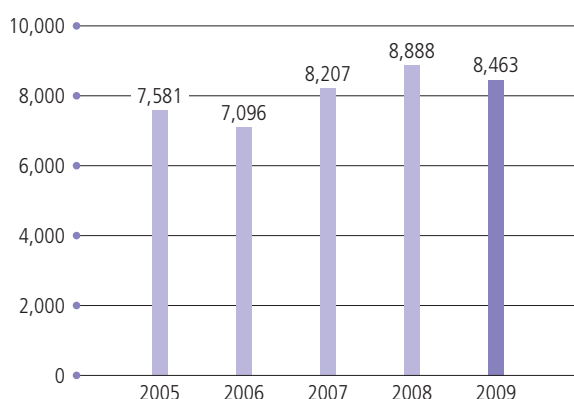
今後、コンデンサにおいては、積層セラミックコンデンサのさらなる小型大容量化、高耐圧化、高信頼性化に取り組むと

もに、PASキャパシタやリチウムイオンキャパシタなども含め、エネルギーデバイス分野における研究開発を進めていきます。フェライト及び応用製品はさらなる小型・薄型化や大電流化に向けたインダクタの研究開発を、モジュールは当社グループが独自に開発した部品内蔵基板EOMIN™を用いた超小型モジュールの研究開発を、記録メディアは今後の立ち上がり期待できるBD-Rを含め、高品質を柱に、互換性、安定性、保存性を追求した商品の研究開発をそれぞれ進めていきます。

なお、2009年3月期は、84億63百万円を当社グループにおける研究開発費として支出しました。

研究開発費の推移

(単位:百万円)



積層セラミックコンデンサの内部構造



チタン酸バリウムの粒子

記録製品事業の事業基盤強化

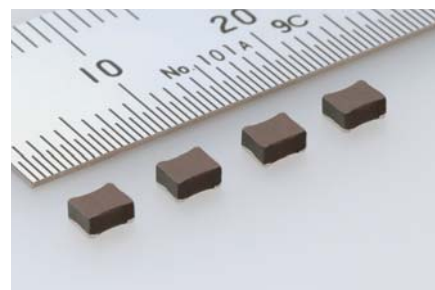
2008年10月、当社は日本ビクター株式会社が記録メディア事業を分割して設立したビクターアドバンスメディア株式会社の65%の株式を取得し、連結子会社化しました。当社はこれまでも記録製品事業の安定的拡大を目的とした事業体質

の強化を推進してきました。今回の合併事業を通して当社と日本ビクター株式会社がそれぞれ培ってきた技術・ノウハウを最大限に融合することにより、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。

顧客ニーズに即応する高性能商品を続々市場へ

■ 業界最高レベルの定格電流値 ～3225サイズパワーインダクタ～

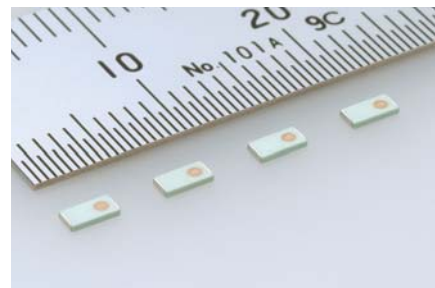
チップ型巻線パワーインダクタBRシリーズで、業界最高レベルの定格電流値を実現した商品を開発、商品化しました。スペースの無駄を徹底して排除し、最適化されたコア形状や電極構造を採用。小型形状を維持したまま、大量の電流を流すことを可能としました。デジタルスチルカメラ、携帯ゲーム機、ハードディスクドライブ(HDD)などの大電流用途に対応した新商品として量産を開始しました。



3225サイズパワーインダクタBRシリーズ

■ 業界最薄の高さ0.5mmを実現 ～2.4GHz帯チップアンテナ～

小型携帯機器への普及が本格化しているBluetooth®や無線LANに対応した2.4GHz帯チップアンテナで、業界最薄となる高さ0.5mmを実現し、商品化しました。当社従来品と比較して1.1mmの低背化となり、体積でも60%の省スペースを達成しています。現在、携帯電話では、通話機能に加え、GPS、カメラ、ワンセグ受信、メール、無線通信など多機能化が進み、内蔵する部品にはさらなる小型・薄型化が求められています。当社では今後も技術展開を進め、小型・薄型アンテナの開発、商品化を行っていきます。



2.4GHz帯チップアンテナ

国内外の展示会で当社商品の品質や性能をアピール

国内外の展示会に出展し、当社商品の品質や技術をアピールしました。国内外から804の企業・団体が出展した「CEATEC JAPAN 2008」(2008年9月30日～10月4日、千葉県千葉市)では、当社の商品や技術を展示。太陽誘電が



CEATEC JAPAN 2008

「すべての人にかかわりあいのある電子部品を核とした技術開発を行う会社」であることを広く知っていただくために、一般来場者にも展示内容がわかりやすいよう体験型デモンストレーションを実施するなど工夫をこらしました。

主な展示会への出展

● 2008年 ●

4月

TECHNO-FRONTIER 2008(千葉県千葉市)

9月

CEATEC JAPAN 2008(千葉県千葉市)

10月

ELEXCON 2008(中国広東省深圳市)

KES 2008(韓国京畿道高陽市)

eMEX 2008(中国江蘇省蘇州市)

12月

TRONSHOW 2009(東京都港区)

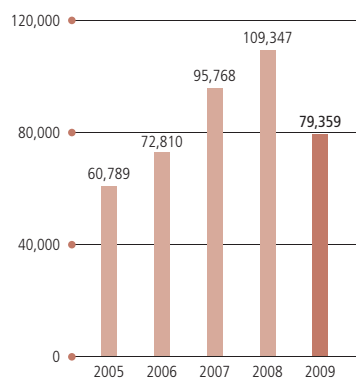
営業の概況 Review of Operations

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

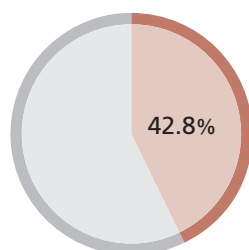
コンデンサ

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2009年3月期)



主な生産品目

積層セラミックコンデンサ
アキシャルリード型セラミックコンデンサ
PASキャパシタ

2009年3月期は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、部品向けなどすべての用途において売上が前期比で減少したことにより、連結売上高は793億59百万円(前期比27.4%減)となりました。

主力の積層セラミックコンデンサについては、生産性の改善を主体とした原価低減の推進、ハイエンド商品の能力拡大と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組みました。商品展開に関しては、誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術などを高度化し、誘電体の薄さがサブミクロン(1 μ m未満)レベルでの商品化技術を確立しました。その成果として、小型携帯機器向けの業界最小形状である0402サイズ(0.4mm $\times$ 0.2mm)温度補償用およびB(X5R)特性品のラインナップ化を進めました。また、市場からの要望が強い小型大容量の先端アイテムである2012サイズ(2.0mm $\times$ 1.25mm)47 μ F、1005サイズ(1.0mm $\times$ 0.5mm)4.7 μ Fの生産量拡大を実現しました。

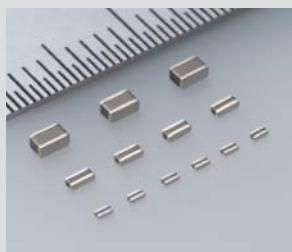
一方、主に携帯電話やデジタルスチルカメラのバックアップ用途に採用されているコイン型PASキャパシタにおいては、業界最小サイズの311タイプ(3.8mm ϕ $\times$ 1.1mm)の量産出荷を行っています。アンペアオーダーで10万回以上の急速充電が可能でシリンダ型PASキャパシタの量産も開始しています。また、電気二重層キャパシタの原理を応用し、負極にリチウムイオンを添加することにより、エネルギー密度を向上させたリチウムイオンキャパシタの商品開発に成功しました。

今後も市場ニーズを的確に把握して商品開発を進めるとともに、積層セラミックコンデンサのハイエンド商品を中心とした事業展開を強化し、さらなる人的生産性と歩留まり向上を通して、コスト削減を強化していきます。

主要商品



積層セラミックコンデンサ



LW逆転タイプ積層セラミックコンデンサ (LWDC®)

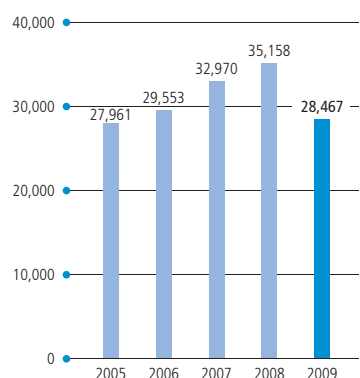


コイン型PASキャパシタ

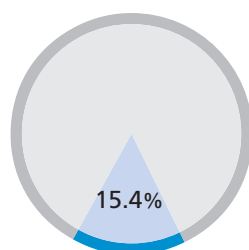
フェライト及び応用製品

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2009年3月期)



主な生産品目

積層チップインダクタ
巻線チップインダクタ
パワーインダクタ
コモンモードチョークコイル

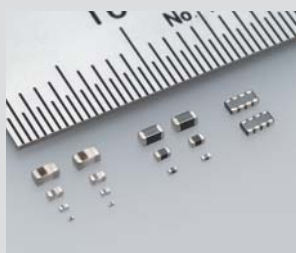
2009年3月期は、コンデンサと同様、すべての用途において売上が減少したことにより、連結売上高は284億67百万円(前期比19.0%減)となりました。

当期はデジタル機器の電源回路向けに使用される巻線パワーインダクタの販売拡大と安定供給に努めました。フラットパネルテレビ(液晶テレビ、プラズマテレビ)向けにはDC-DCコンバータ用のチョークコイルの開発を行い、既存の6mm角サイズに加え、より小型の5mm角サイズの商品化を進めています。また、携帯機器向けの3mm角および2.4mm角サイズにおいて、チョークコイルの磁気飽和電流特性を向上させた商品の量産を開始しました。

一方、積層チップインダクタについては、市場拡大が続く携帯機器のDC-DCコンバータ向け小型・薄型チョークコイルのさらなるラインナップ拡充に注力しました。従来の2520サイズ(2.5mm×2.0mm)に加え、2016サイズ(2.0mm×1.6mm)の量産を行うとともに、2012サイズ(2.0mm×1.25mm)についても商品化に向けた取り組みを進めました。また、携帯電話の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、Q特性を改善するため内部構造を大幅に高度化した商品の開発に取り組みました。その結果、業界最先端レベルとなる特性を実現し、商品化しました。

今後もさらなる小型・薄型形状品の商品化など市場ニーズにマッチした商品の開発を進めるとともに、人的生産性の向上をはじめとしたさらなるコスト削減策を推進していきます。

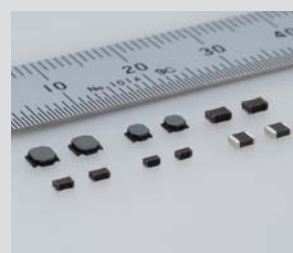
主要商品



積層チップインダクタ



巻線チップインダクタ

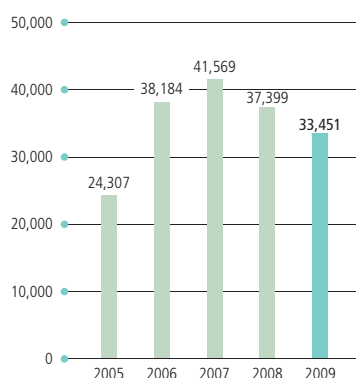


パワーインダクタ

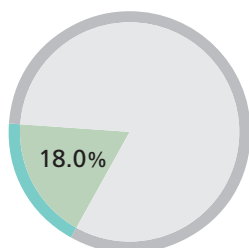
モジュール

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2009年3月期)



主な生産品目

バックライト用インバータモジュール
Bluetoothモジュール
無線LANモジュール

2009年3月期は、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュール、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュール等の売上がすべての機器向けで減少し、連結売上高は334億51百万円(前期比10.6%減)となりました。

当期は、省エネに対する市場からの強い要求を受け、低消費電力化を目指した多灯バックライト用インバータの技術構築を進めるなど、差別化商品を投入しました。今後も省エネニーズに対応した商品開発を続け、小型、薄型、高効率などの強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めていきます。また、さらなる低消費電力とエネルギーの再利用を可能とするため、インバータ技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用し、競争力の確保と商品力の強化を行っていきます。

一方、Bluetoothモジュールや無線LANモジュールなどの近距離無線通信モジュールに関しても商品力強化を加速、推進しました。小型携帯機器向けには超小型モジュールを、ノートパソコンや民生機器向けには自社アンテナ採用のモジュールを開発、商品化しました。また、市場からの多機能化ニーズに応えるため、BluetoothとFMや無線LANがコンビネーションした小型モジュールの開発を進めています。さらに、当社グループの独自技術である部品内蔵基板EOMIN™を用いた超小型モジュールの開発を行うなど、自社の特長ある技術を活かした研究開発に取り組みます。

主要商品



バックライト用インバータモジュール

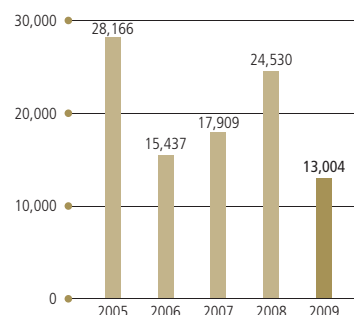


近距離無線モジュール

その他電子部品

売上高の推移

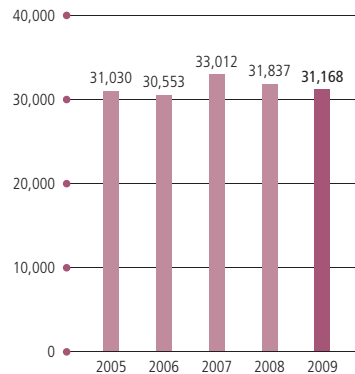
(単位:百万円)



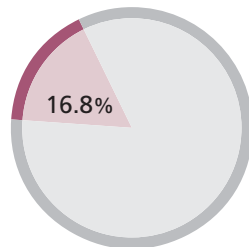
記録製品

売上高の推移

(単位:百万円)



売上高に占める割合 (2009年3月期)



主な生産品目

CD-R DVD-R BD-R

2009年3月期は、CD-R、DVD-Rの売上が減少し、連結売上高は311億68百万円(前期比2.1%減)となりました。

当期は記録型ブルーレイディスク(BD-R LTH、BD-RE)の開発に注力しました。BD-R LTHは4倍速記録に対応した商品の開発を終了し、BD-R LTHの6倍速記録対応商品およびBD-REの2倍速記録対応商品の開発に取り組んでいます。

DVD-Rについては、付加価値商品として、インクジェットプリンタによるレーベル面印刷の耐水性と写真画質を追求した「ウォーターシールド」の進化を目指した商品開発を進めています。また、立ち上がりが期待されるCSS*ダウンロードビジネスに向けたディスクについては開発を終了しており、ビジネス開始に向けたインフラ整備を行っています。

今後も日本における高品質な商品の生産にこだわり、安心して使用することができる互換性、安定性、保存性を追求した商品展開を行うとともに、お客様に喜んでいただけるようなユニークな新商品を提案していきます。それと同時に、コスト低減に努め、さらなる事業体質の改善を目指します。

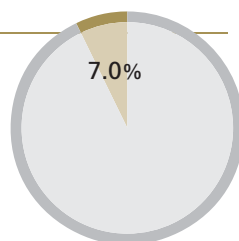
※CSS(Content Scrambling System):DVDの不正コピーを防止する技術

主要商品



DVD-R、BD-R、CD-R

売上高に占める割合 (2009年3月期)



主な生産品目

セラミックチップアンテナ・フィルタ・バリスタ

その他電子部品の売上高には、高周波部品やバリスタなど製品区分に属さない商品および関係会社の事業が含まれます。関係会社における実装事業が主なものであり、2009年3月期の連結売上高は130億4百万円(前期比47.0%減)となりました。

高周波部品である高周波積層フィルタやチップアンテナについては、積層技術や材料技術などの各種要素技術を駆使し、無線通信機器やワンセグ用途向けの商品ラインナップを拡大しています。今後も新規無線市場向けの新商品開発、商品性能の向上、生産性の改善に向けた取り組みを行っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化は、現在当社グループが直面する最も重要な経営課題のひとつとして捉えています。適切な情報開示によって経営の透明性を高めると同時にコンプライアンス体制を強化することによって、意思決定と業務執行がスピーディに行われ、なおかつ監督・監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでいます。

ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関から構成されています。また、業務監査の機能を高めるために、社長直轄の監査室を設置しており、コンプライアンスの視点から内部監査活動を行っています。なお、監査室の内部監査範囲には、関係会社が含まれています。また、監査役・内部監査部門・会計監査人は、各々定期的に、または必要に応じて情報交換を行って連携を図り、内部監査の精度を高めています。

取締役会は、グループ全体の経営方針の策定や適切な経営判断および業務執行の監督を行う役割を担っています。当社の取締役は社外取締役を除き、意思決定と業務執行を兼務する業務執行取締役であり、本部長として担当執行責任を明確にしています。また、業務執行取締役のサポートを目的として執行役員制を継続しています。

監査役は社外監査役を含め、取締役の業務が適正に行われているかを調査検証する役割を担っており、監視機能の面で独立性が確保された体制が整っています。会計監査人は、財務諸表の適正性の確保と維持に努めています。

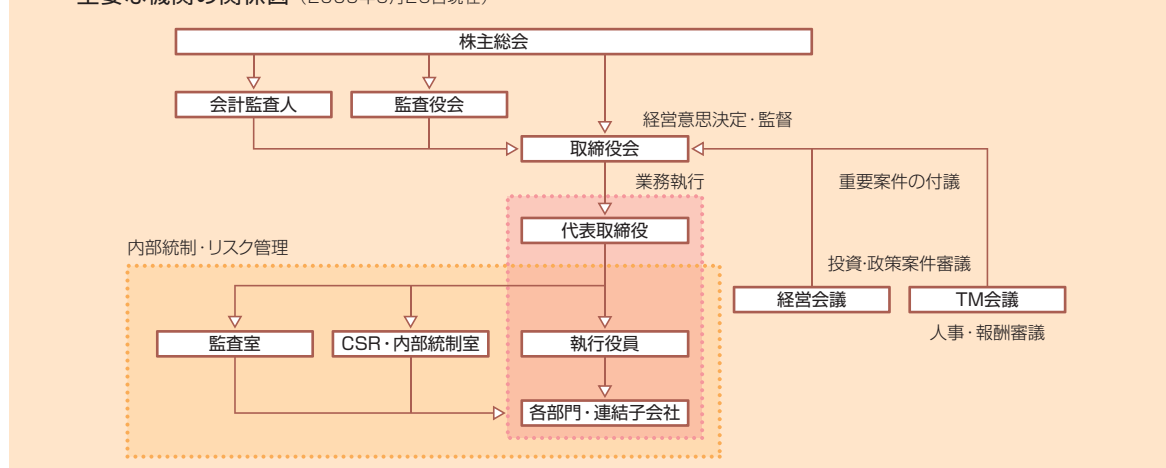
また、ガバナンスの充実を図るため、社外取締役を設置しています。社外取締役は、取締役会に出席し、取締役会における経営の意思決定に際し、客観的および専門的な見地から適確な助言を行います。

なお、経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するために2008年6月27日開催の当社定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮すること、独立性の高い社外取締役を1名増員し、2名選任することを決定しました。今後もコーポレート・ガバナンスの一層の強化を推進していきます。

経営会議は、取締役会を補佐する会議と位置づけられ、取締役、監査役参加のもと、会社の投資ならびに政策案件について審議・報告され、そのうち重要案件については、取締役会に付議され最終決定されます。

さらに、代表取締役社長、役付取締役、人事担当取締役および監査役1名からなるトップマネジメント(TM)会議を設置し、人事および報酬等について審議・意思決定を行っており、こちらも重要案件については、取締役会に付議され最終決定されます。

主要な機関の関係図（2009年6月26日現在）



役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は、業績連動としています。役員退職慰労金制度については、企業業績との関連性が薄く、固定的報酬であった従来の制度を2004年6月に廃止し、企業業績向

上および株価上昇への意欲や士気を高めていくことを目的に、「株式報酬型ストックオプション」を導入しています。

太陽誘電グループは創業以来、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに、企業価値を高めることを目指してきました。

2005年に制定した「CSR憲章(太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章)」に基づき、国際社会の一員として、グループ丸となって安全・環境問題に取り組み、地域社会の皆様と共存することを目標にさまざまな活動を推進しています。

CSR憲章(太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章)

太陽誘電グループは、社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道德観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業

- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
- ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。
- ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

人

- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
- ・安心して働ける環境作りに努めます。

社会

- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。
- ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

コンプライアンス・リスク管理体制

当社のCSR・内部統制の活動は、適正な財務諸表の作成、法規の遵守、資産の保全、そして事業活動の有効かつ効率的遂行にとって、なくてはならない管理の仕組み、エンタープライズ・リスクマネジメント(ERM)と捉え、重要な経営課題としてその実効性確保に取り組んでいます。

「CSR憲章」および「CSR行動規範」に則り、法令・定款・社内規定ならびに企業倫理の遵守や、各種リスクの予防活動ならびにクライシス・マネジメントを実行するためのコンプライアンス・リスク管理体制を整え、「CSR・内部統制室」が中心となって、従業員が正しく行動できるよう教育活動を行っています。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプ

ライアンス・リスク管理体制を維持するとともに、グループ会社全体のコンプライアンス・リスクマネジメントシステムを構築しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、コンプライアンスの確保とともに、会社に重大な影響を与えるリスクを定期的に評価し、グループ共通の管理を行う体制の整備を進めています。特に、自然災害や伝染病、テロ等の不測の事態が発生した場合、事業継続リスク対策全社規定に則り、事業継続のために損失を最小限に止めるよう努めています。



コンプライアンス・リスク管理委員会の様子

安全と環境に関する取り組み

太陽誘電グループでは、世界各地にあるグループ会社共通の「太陽誘電グループ 安全・環境憲章」を制定し、これを基に、労働安全衛生や環境マネジメントシステムを構築しています。

事業活動が与える環境負荷や事故発生リスクを軽減し、開発から製造などすべての事業プロセスにおいて継続的な改善を続けると同時に、安心して働ける安全な労働環境を従業員に提供し、経営理念の実現に向けた活動を推進しています。

安全衛生への取り組み

太陽誘電グループでは、従業員が安心して働ける職場環境を築くため、グループ共通の中期計画や事業所ごとの目標を定め、労働災害防止に向けた活動を推進しています。

● 危険予知教育

安心して働ける職場をつくるために、従業員一人ひとりが安全衛生を意識し、場面に応じた危険を予知し行動できるよう、能力、業務、役割に即した教育を継続的にを行っています。

2009年3月期は、職場の重要なリスクと予防策を指導するための監督者教育、作業者自らが危険を危険として認識し、不安全状態・不安全行動をなくすための知識・能力を向上する危険予知教育などを実施しました。



危険予知教育風景

● 生活習慣病の予防に向けた取り組み

厚生労働省のTHP（トータル・ヘルス・プロモーション・プラン）指針をベースとした、生活習慣病の予防と改善に向けた取り組みを行っています。

2009年3月期は、例年実施してきた定期健康診断に加え、特定検診を整備して実施。その実施結果を基に、健康指導が必要な対象者に対して、指導を行いました。これらの健康指導は、各拠点の保健師、看護師が中心となり、拠点ごとの特徴やニーズに合わせ展開しています。



栄養指導の様子

環境への取り組み

事業活動から発生する環境負荷を分析・把握し、さまざまな施策でCO₂や廃棄物、化学物質排出量の削減、資源の再利用化などの環境負荷低減に努めているほか、環境教育に力を入れています。

● 排水処理教育

水質汚濁防止管理技術向上のため、製造工程で排水管理を行う担当者を対象に教育を実施しました。排水の水質は日々変化するため、変化に応じた管理ができるよう基本原理の実技演習などを行っています。



排水処理教育

● 屋上散水による室温冷却

太陽化学工業株式会社の藤岡工場では、夏場における空調機の電力使用量を削減するため、屋上にスプリンクラーを設置し、気温が一定温度以上になると散水する仕組みを導入しました。その結果、空調機の電力使用量を前期比10%削減しました。

また、中紀精機株式会社では、純水を製造する過程で生じるRO排水を屋上の散水に再利用する仕組みを導入し、空調機の電力使用量を前期比11%削減することができました。



太陽化学工業（藤岡工場）の屋上散水システム

安全と環境についての詳しい取り組みについては、太陽誘電ホームページに掲載されている「安全・環境報告書」をご参照ください。

URL <http://www.yuden.co.jp/jp/company/report.html>

社会貢献活動

各工場、拠点では、事業活動による環境負荷の低減に加え、事業所周辺の環境保護、森林保全などを目的に、それぞれの地域や事業規模に見合った取り組みを行っています。また、事業所所在地の地域社会とのコミュニケーション強化を目指して、地域の社会活動・文化活動を支援しています。

環境保全活動

各地で環境保全活動に協力し、社会との共生に努めています。

● 森林整備ボランティア活動

当社では、2007年より、群馬県で森林整備ボランティア活動を行っています。2008年10月には、従業員とその家族が集まり、森林の下草刈りと間伐作業を行いました。また、この森林を「太陽の森」と名づけました。

今後も、環境保全に努めるとともに、この森林が従業員や家族の憩いの場所となるような活動を推進していく計画です。



地域交流

工場や事業所のある地域のイベントに積極的に参加したり、当社の事業活動を知ってもらうための工場見学会に周辺住民を招待するなど、地域との交流を深めています。

● ものづくり教室

子どもたちの“ものづくり”に対する興味の増進を図り、将来の人材育成に寄与することを目的に群馬県の高崎市少年科学館が主催した「ものづくり教室」に参加し、太陽誘電グループの従業員が指導者を務めました。

「ものづくり教室」は、白紙に描かれた黒い線に沿って走行するライントレースカーづくりを題材にして年3回行われ、139人の子どもたちが参加しました。



● 太陽誘電女子ソフトボールチーム

太陽誘電女子ソフトボールチームは1985年に創立され、日本女子リーグ1部に在籍する強豪チームです。2008年8月の北京オリンピックでは、坂井寛子投手と廣瀬芽内野手が日本代表チームの一員として金メダルを獲得しました。当社広告塔としての役割はもちろん、日本各地で開催されるソフトボール教室での指導や講演、外国へのソフトボール用具の寄付などを通して、地域社会への貢献とソフトボール競技の普及に努めています。



地域社会への貢献

ボランティア活動だけでなく、寄付活動なども長年にわたって行っています。

● 地域社会への寄付

太陽誘電グループでは、2008年5月に中国で発生した四川大地震により被災された皆様の一助になるよう、約30万円(日本円で約450万円)の義捐金を贈呈しました。

また、太陽誘電グループ国内事業所では毎年、群馬県健康福祉事業と佐藤交通遺児福祉基金へ寄附を行っています。韓国太陽誘電においても交通事故遺児奨学会への年2回の奨学金支援を行っています。



取締役、監査役および執行役員

Directors, Corporate Auditors and Operating Officers

2009年7月21日現在



神崎 芳郎

代表取締役社長
(兼)総合企画本部 本部長



登坂 正一

専務取締役
電子部品事業本部 本部長
(兼)品質保証室 担当取締役
(兼)開発研究所 担当取締役



柳沢 勝美

常務取締役
営業本部 本部長



外丸 隆

常務取締役
経営本部 本部長
(兼)資材本部 本部長
(兼)CSR・内部統制 担当取締役



綿貫 英治

取締役
複合デバイス事業本部 本部長



望月 明彦

取締役
記録メディア事業本部 本部長



岩永 裕二

取締役(社外)



縣 久二

取締役(社外)



長壁 紀夫

常勤監査役



山木 衛

常勤監査役



稲田 俊信

監査役(社外)



秋坂 朝則

監査役(社外)

執行役員 総合企画本部 商品構造改革担当
執行役員 総合企画本部 総合企画担当(兼)経営本部 財務担当
執行役員 開発研究所 所長(兼)品質保証室 室長
執行役員 電子部品事業本部 コンデンサ事業担当
執行役員 電子部品事業本部 構造変革プロジェクト担当
執行役員 中華圏担当
執行役員 経営本部 人事総務担当(兼)CSR・内部統制担当

梅沢 一也
高橋 修
茶園 広一
増山 津二
村井 俊二
堤 精一
三宿 俊雄

財務セクション

ファイナンシャル・レビュー	20
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	29
5年間の財務サマリー	30

財務セクションは、投資家の皆様の便宜を図るため、2009年5月14日に発表した決算資料を基に作成して掲載したものです。詳細内容につきましては、「有価証券報告書」をご覧ください。「有価証券報告書」は、2009年6月26日に金融庁に電子登録し、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示されているとともに、当社ホームページ(<http://www.ty-top.com/>)にも掲載しています。

ファイナンシャル・レビュー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

業 績

2009年3月期の当社グループを取り巻く市場環境は、パソコン、携帯電話、テレビをはじめとするすべての機器、部品の生産調整が大きく影響したことにより、前期比で受注が大きく減少しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

[コンデンサ]

主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進、ハイエンド商品の能力拡大と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組みました。

[フェライト及び応用製品]

デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めました。

[モジュール]

Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進しました。

[記録製品]

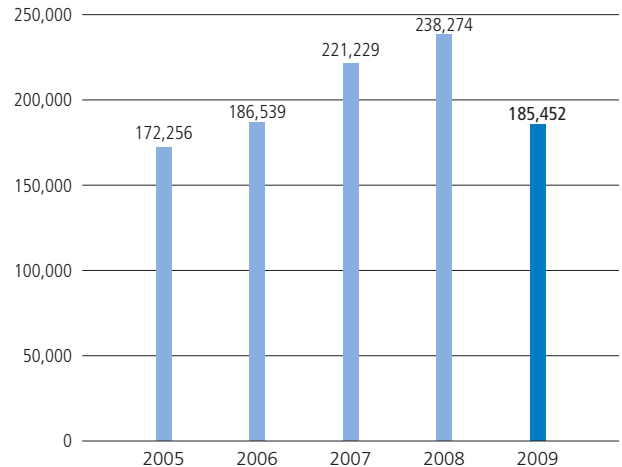
引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給とさらなるコスト低減に努めました。

当期の連結売上高は1,854億52百万円(前期比22.2%減)、営業損失は127億55百万円(前期は営業利益213億4百万円)、経常損失は126億1百万円(前期は経常利益191億41百万円)、当期純損失は143億32百万円(前期は当期純利益106億34百万円)となりました。

当期における期中平均の為替レートは1米ドル100.79円と前期の平均為替レートである1米ドル115.65円と比べ14.86円の円高となりました。

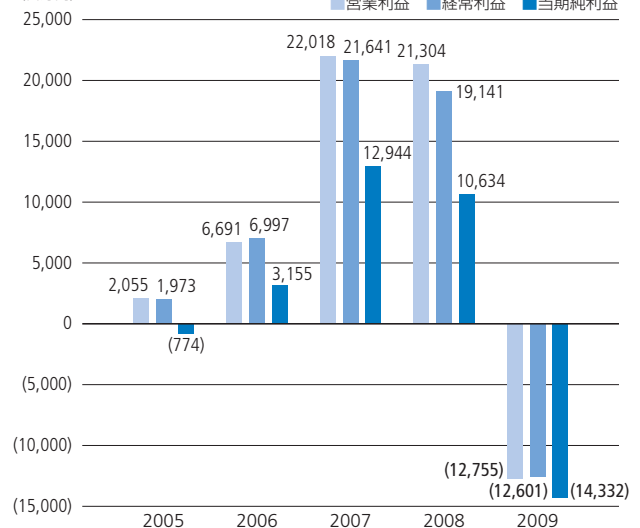
売上高の推移

(百万円)



営業利益／経常利益／当期純利益の推移

(百万円)



■売上高

＜製品区分別売上高＞

【コンデンサ】

すべての機器向けの売上が前期比で減少したことにより、売上高は793億59百万円(前期比27.4%減)でした。

【フェライト及び応用製品】

すべての機器向けの売上が前期比で減少したことにより、売上高は284億67百万円(前期比19.0%減)でした。

【モジュール】

すべての機器向けの売上が前期比で減少したことにより、売上高は334億51百万円(前期比10.6%減)でした。

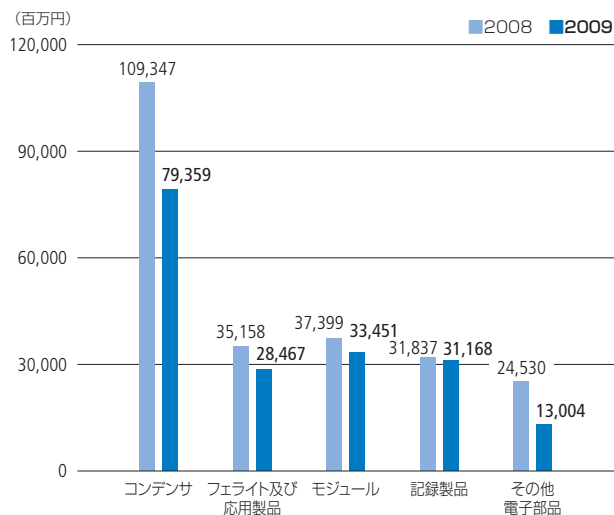
【記録製品】

CD-R、DVD-Rの売上が減少したことにより、売上高は311億68百万円(前期比2.1%減)でした。

【その他電子部品】

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は130億4百万円(前期比47.0%減)でした。

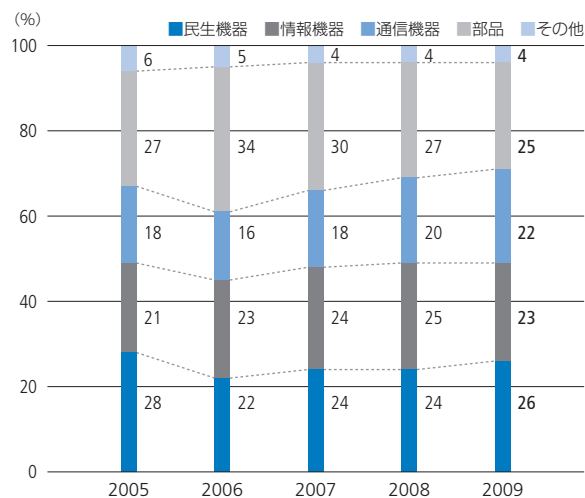
製品区分別売上高の推移



＜電子部品の用途分野別売上構成比＞ *記録製品を除く

電子部品の用途分野別売上高の構成比は、民生機器向け26%、情報機器向け23%、通信機器向け22%、部品向け25%、その他4%でした。2008年秋以降のマクロ経済の急速な悪化に伴い、パソコン、携帯電話、フラットパネルテレビなどすべての機器において大幅な生産調整が行われた影響で受注が急減したため、すべての用途分野において前期と比較して売上高が減少しました。フラットパネルテレビやデジタルスチルカメラなどで構成される民生機器向け売上高は前期比15%減、パソコンを中心とする情報機器向け売上高は同26%減、携帯電話を中心とする通信機器向け売上高は同18%減、部品向け売上高は同29%減でした。

電子部品の用途分野別売上構成比の推移(記録製品を除く)



＜海外売上高＞

当期の海外売上高比率は68.4%と、前期の69.8%に比べ1.4ポイント下落しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合は、アジア地域が56.1%、北米が6.6%、ヨーロッパが5.4%、その他の地域が0.3%でした。前期比では、アジアは中華圏を中心に23.2%減少、北米は32.8%減少、ヨーロッパは17.4%減少しました。

＜所在地別セグメントの業績＞

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高1,870億60百万円(前期比21.6%減)、営業損失173億57百万円(前期は営業利益157億26百万円)でした。アジアにおいては、売上高1,642億58百万円(前期比19.3%減)、営業利益19億77百万円(前期比19.2%減)でした。その他の地域においては、売上高244億4百万円(前期比33.4%減)、営業利益6億63百万円(前期比68.2%減)でした。

■販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は347億87百万円となり、前期に比べ28億3百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金繰入額の減少、運賃及び手数料の減少です。

■営業外損益

営業外収益は前期に比べ47百万円減少し、20億62百万円でした。一方、営業外費用は、前期に計上していた為替差損が当期では為替差益になったこと等を理由に、前期に比べ23億63百万円減少し、19億8百万円でした。

■特別損益

特別利益は固定資産売却益37億57百万円の計上等により前期に比べ41億82百万円増加し、50億13百万円でした。一方、特別損失は前期に比べ60億32百万円増加し、88億19百万円でした。

財政状態

■資産

2009年3月期末における総資産の残高は2,254億51百万円となり、前期末に比べ461億53百万円減少しました。流動資産は342億90百万円減少しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の減少198億43百万円、たな卸資産の減少101億73百万円です。また、固定資産は118億62百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少114億75百万円です。

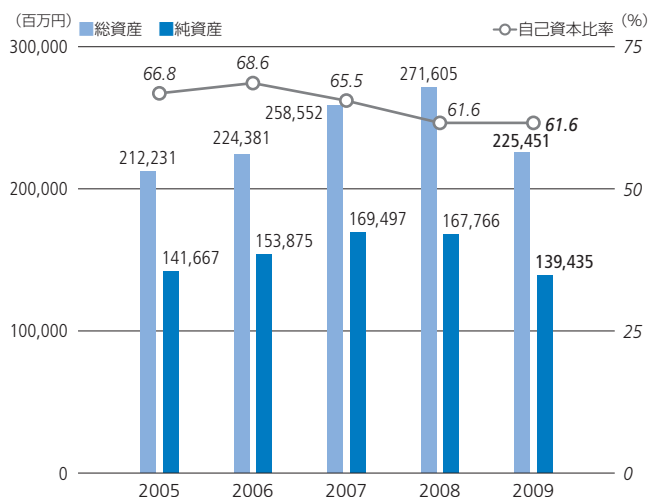
■負債

当期末における負債の残高は860億15百万円となり、前期末に比べ178億23百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少159億80百万円、長期借入金の増加135億54百万円、1年内償還予定の轉換社債の減少67億7百万円です。

■純資産

当期末における純資産の残高は1,394億35百万円となり、前期末に比べ283億30百万円減少しました。主な要因は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が156億29百万円減少し、為替換算調整勘定が100億28百万円減少したためです。

総資産／純資産／自己資本比率の推移



■ キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは156億96百万円(前期比47.3%減)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失164億7百万円、減価償却費278億50百万円、売上債権の減少177億57百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは256億65百万円(前期比41.4%減)の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得270億18百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは97億80百万円(前期比23.9%減)の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入205億円、転換社債の償還による支出67億3百万円、自己株式の取得による支出20億43百万円です。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して22億90百万円減少し、331億10百万円でした。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS(Cash Management System)を導入しています。

2009年3月期末の有利子負債は、短期借入金138億68百万円、1年内返済予定の長期借入金69億24百万円、長期借入金201億15百万円、転換社債型新株予約権付社債200億円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2009年3月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2009年3月末現在未使用です。

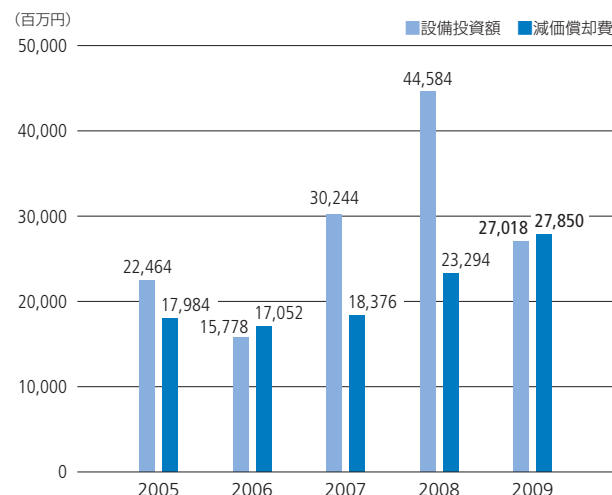
当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資

2009年3月期は、総額270億18百万円の設備投資を実施しました。

主な内容は、2008年4月から稼動をはじめた子会社の新潟太陽誘電におけるコンデンサの生産能力の増強で、その他生産性の改善等を実施しました。

設備投資額／減価償却費の推移



連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

	百万円	
	2008	2009
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥38,304	¥37,105
受取手形及び売掛金	52,628	32,784
たな卸資産	40,458	-
商品及び製品	-	10,629
仕掛品	-	9,474
原材料及び貯蔵品	-	10,180
繰延税金資産	2,630	654
その他	7,321	6,187
貸倒引当金	(227)	(191)
流動資産合計	141,116	106,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,120	63,218
機械装置及び運搬具	174,519	184,245
工具、器具及び備品	16,928	18,514
土地	7,960	7,853
建設仮勘定	14,202	6,471
減価償却累計額	(159,579)	(173,627)
有形固定資産合計	118,152	106,676
無形固定資産		
のれん	974	731
その他	714	600
無形固定資産合計	1,688	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	3,510
繰延税金資産	3,140	4,289
その他	2,351	3,113
貸倒引当金	(11)	(296)
投資その他の資産合計	10,647	10,616
固定資産合計	130,488	118,625
資産合計	¥271,605	¥225,451

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

百万円

	2008	2009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥23,811	¥7,831
短期借入金	13,003	13,868
1年内返済予定の長期借入金	36	6,924
1年内償還予定の転換社債	6,707	-
未払金	8,974	3,001
未払法人税等	3,406	1,328
繰延税金負債	10	525
賞与引当金	2,938	1,021
役員賞与引当金	82	-
その他	7,045	5,827
流動負債合計	66,014	40,327
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	6,561	20,115
繰延税金負債	8,068	2,358
退職給付引当金	1,888	1,515
役員退職慰労引当金	178	116
負ののれん	-	120
その他	1,127	1,461
固定負債合計	37,824	45,687
負債合計	103,838	86,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,555	23,557
資本剰余金	41,448	41,450
利益剰余金	113,469	97,840
自己株式	(1,600)	(3,643)
株主資本合計	176,873	159,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	(550)
繰延ヘッジ損益	13	(6)
為替換算調整勘定	(9,733)	(19,762)
評価・換算差額等合計	(9,612)	(20,320)
新株予約権	259	303
少数株主持分	246	247
純資産合計	167,766	139,435
負債純資産合計	¥271,605	¥225,451

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

百万円

	2008	2009
売上高	¥238,274	¥185,452
売上原価	179,379	163,420
売上総利益	58,895	22,031
販売費及び一般管理費	37,590	34,787
営業利益(損失)	21,304	(12,755)
営業外収益		
受取利息	1,180	534
受取配当金	75	131
為替差益	-	632
持分法による投資利益	95	103
副産物販売益	283	-
その他	475	660
営業外収益合計	2,109	2,062
営業外費用		
支払利息	416	629
為替差損	3,460	-
支払補償金	72	-
休止固定資産減価償却費	-	1,108
その他	322	170
営業外費用合計	4,272	1,908
経常利益(損失)	19,141	(12,601)
特別利益		
固定資産売却益	231	3,757
補助金収入	530	1,092
その他	69	163
特別利益合計	831	5,013
特別損失		
固定資産除売却損	337	758
減損損失	174	161
たな卸資産評価損	-	1,539
たな卸資産廃棄損	440	145
投資有価証券評価損	-	1,701
和解金	-	3,569
事業再編損	1,569	-
その他	264	944
特別損失合計	2,786	8,819
税金等調整前当期純利益(損失)	17,186	(16,407)
法人税、住民税及び事業税	6,635	1,761
過年度法人税等	-	781
法人税等調整額	(97)	(4,429)
法人税等合計	6,538	(1,886)
少数株主利益(損失)	13	(188)
当期純利益(損失)	¥10,634	¥(14,332)

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

	百万円	
	2008	2009
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥23,522	¥23,555
当期変動額		
新株の発行	33	2
当期変動額合計	33	2
当期末残高	23,555	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,415	41,448
当期変動額		
新株の発行	32	1
当期変動額合計	32	1
当期末残高	41,448	41,450
利益剰余金		
前期末残高	104,046	113,469
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	(113)
当期変動額		
剰余金の配当	(1,191)	(1,183)
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出	(19)	-
当期純利益(損失)	10,634	(14,332)
当期変動額合計	9,423	(15,516)
当期末残高	113,469	97,840
自己株式		
前期末残高	(1,480)	(1,600)
当期変動額		
自己株式の取得	(120)	(2,043)
当期変動額合計	(120)	(2,043)
当期末残高	(1,600)	(3,643)
株主資本合計		
前期末残高	167,504	176,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	(113)
当期変動額		
新株の発行	65	3
剰余金の配当	(1,191)	(1,183)
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出	(19)	-
当期純利益(損失)	10,634	(14,332)
自己株式の取得	(120)	(2,043)
当期変動額合計	9,369	(17,555)
当期末残高	¥176,873	¥159,204

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

百万円

	2008	2009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥1,163	¥107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,055)	(658)
当期変動額合計	(1,055)	(658)
当期末残高	107	(550)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	(12)	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	(20)
当期変動額合計	25	(20)
当期末残高	13	(6)
為替換算調整勘定		
前期末残高	771	(9,733)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(10,504)	(10,028)
当期変動額合計	(10,504)	(10,028)
当期末残高	(9,733)	(19,762)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,922	(9,612)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(11,535)	(10,707)
当期変動額合計	(11,535)	(10,707)
当期末残高	(9,612)	(20,320)
新株予約権		
前期末残高	43	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	44
当期変動額合計	215	44
当期末残高	259	303
少数株主持分		
前期末残高	26	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	1
当期変動額合計	219	1
当期末残高	246	247
純資産合計		
前期末残高	169,497	167,766
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	(113)
当期変動額		
新株の発行	65	3
剰余金の配当	(1,191)	(1,183)
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出	(19)	-
当期純利益(損失)	10,634	(14,332)
自己株式の取得	(120)	(2,043)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(11,100)	(10,661)
当期変動額合計	(1,731)	(28,217)
当期末残高	¥167,766	¥139,435

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

百万円

	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	¥17,186	¥(16,407)
減価償却費	23,294	27,850
減損損失	174	161
のれん償却額	248	243
負ののれん償却額	—	(13)
貸倒引当金の増減額(減少)	(63)	277
賞与引当金の増減額(減少)	125	(1,934)
役員賞与引当金の増減額(減少)	42	(82)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	9	(37)
受取利息及び受取配当金	(1,255)	(666)
支払利息	416	629
持分法による投資損益(益)	(95)	(103)
固定資産除売却損益(益)	686	(3,058)
投資有価証券評価損益(益)	—	1,701
和解金	—	3,569
退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少額	(720)	—
売上債権の増減額(増加)	(93)	17,757
たな卸資産の増減額(増加)	(10,133)	10,142
仕入債務の増減額(減少)	5,417	(16,319)
その他	880	(941)
小計	36,120	22,770
利息及び配当金の受取額	1,938	748
利息の支払額	(447)	(619)
和解金の支払額	—	(2,704)
法人税等の支払額	(7,820)	(4,498)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791	15,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(44,584)	(27,018)
固定資産の売却による収入	631	3,248
投資有価証券の取得による支出	(443)	(687)
定期預金の増減額(増加)	639	(2,041)
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	(269)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,218
その他	257	(384)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(43,768)	(25,665)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	3,789	(762)
長期借入れによる収入	—	20,500
長期借入金の返済による支出	(9,550)	(57)
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	19,934	—
転換社債の償還による支出	—	(6,703)
少数株主からの払込みによる収入	—	12
自己株式の取得による支出	(120)	(2,043)
配当金の支払額	(1,191)	(1,183)
その他	(6)	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,855	9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,913)	(2,101)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(4,034)	(2,290)
現金及び現金同等物の期首残高	39,435	35,401
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,401	¥33,110

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

5年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	百万円				
	2005	2006	2007	2008	2009
売上高	¥ 172,256	¥ 186,539	¥ 221,229	¥ 238,274	¥ 185,452
コンデンサ	60,789	72,810	95,768	109,347	79,359
フェライト及び応用製品	27,961	29,553	32,970	35,158	28,467
モジュール	24,307	38,184	41,569	37,399	33,451
記録製品	31,030	30,553	33,012	31,837	31,168
その他電子部品	28,166	15,437	17,909	24,530	13,004
営業利益	2,055	6,691	22,018	21,304	(12,755)
経常利益	1,973	6,997	21,641	19,141	(12,601)
当期純利益	(774)	3,155	12,944	10,634	(14,332)
純資産	141,667	153,875	169,497	167,766	139,435
総資産	212,231	224,381	258,552	271,605	225,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,853	20,054	28,979	29,791	15,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,601)	(15,290)	(33,780)	(43,768)	(25,665)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386	(2,805)	7,586	12,855	9,780
現金及び現金同等物の期末残高	31,245	35,672	39,435	35,401	33,110
	円				
1株当たり純資産	¥1,187.69	¥1,290.00	¥1,421.45	¥1,403.24	¥1,181.28
1株当たり当期純利益	(6.58)	26.00	108.58	89.22	(121.51)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25.21	104.09	82.06	—
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	%				
自己資本比率	66.8	68.6	65.5	61.6	61.6
自己資本当期純利益率(ROE)	(0.5)	2.1	8.0	6.3	(9.4)
総資産経常利益率(ROA)	0.9	3.2	9.0	7.2	(5.1)
	百万円				
研究開発費	¥ 7,581	¥ 7,096	¥ 8,207	¥ 8,888	¥ 8,463
設備投資額	22,464	15,778	30,244	44,584	27,018
減価償却費	17,984	17,052	18,376	23,294	27,850
	人				
従業員数	17,577	19,656	20,387	20,117	17,478

自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)
 総資産経常利益率(ROA)＝経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

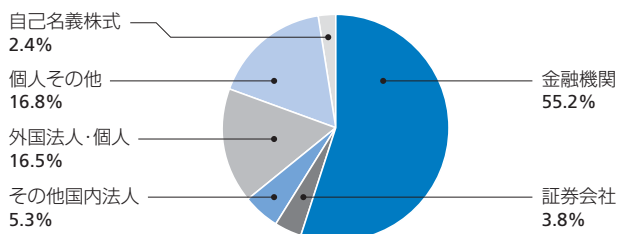
投資家情報 Investor Information

太陽誘電株式会社
2009年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数：300,000,000株
発行済株式の総数：120,481,395株
(自己名義株式 2,910,398株を含む)
上場市場：東京証券取引所市場第一部
証券コード：6976
売買単位株式数：1,000株
株主数：10,357名

所有者別株式分布状況

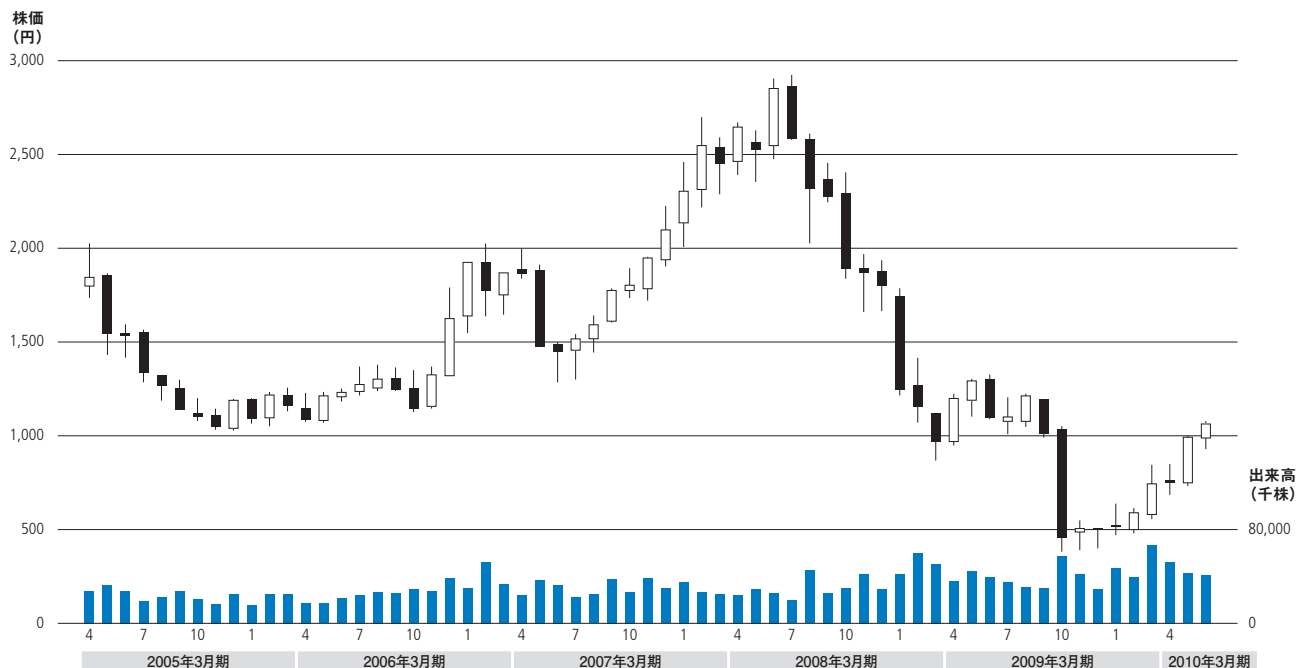


大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,418	13.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,413	13.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	9,078	7.7
株式会社三井住友銀行	4,000	3.4
株式会社伊予銀行	3,000	2.5
JPMorgan証券株式会社	2,784	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,514	2.1
日本生命保険相互会社	2,380	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,967	1.6
財団法人佐藤交通遺児福祉基金	1,916	1.6

(注) 当社は自己株式2,910,398株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
出資比率は自己株式を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



会社概要 Corporate Data

太陽誘電株式会社
2009年3月31日現在

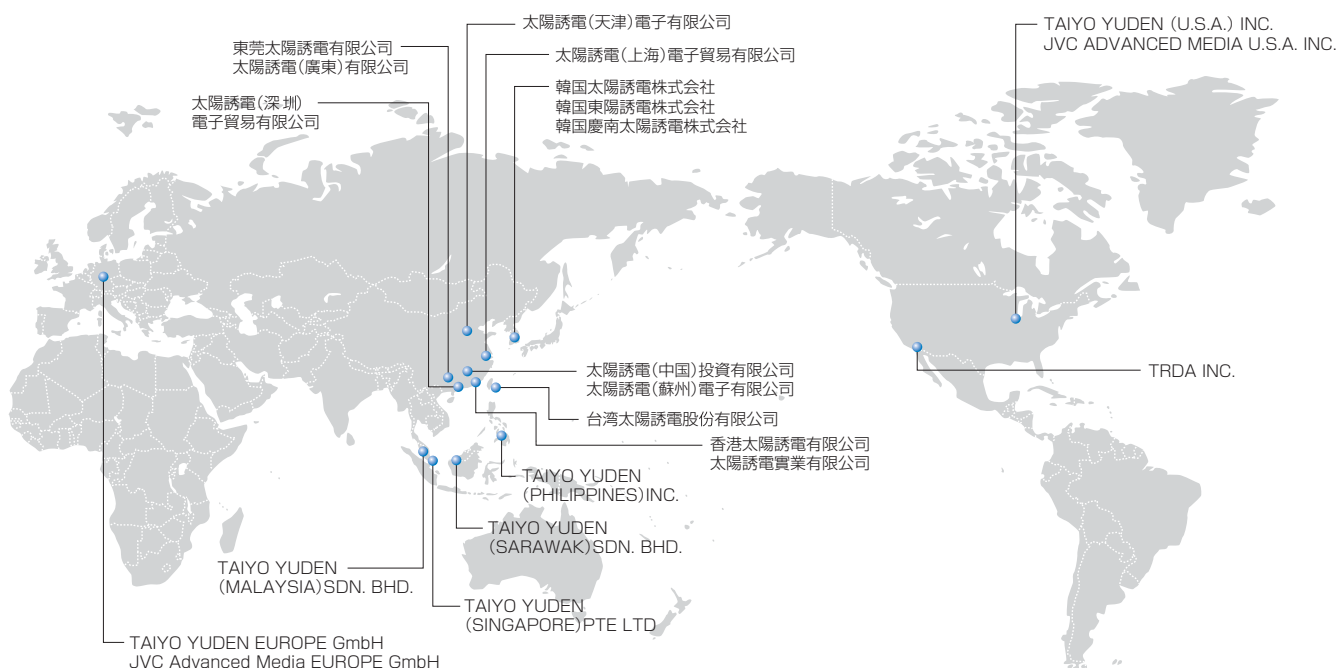
商号 : 太陽誘電株式会社
Taiyo Yuden Co., Ltd.
本社 : 〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
電話 (03)3832-0101(大代表)
代表 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
設立 : 1950(昭和25)年3月23日
資本金 : 235億57百万円
従業員数 : 17,478名(連結) 2,918名(単体)
生産品目 : セラミックコンデンサ、インダクタ、回路モジュール(電源、高周波)、光記録メディア、
セラミックチップアンテナ・フィルタ・バラン、バリスタ、NTCサーミスタ
URL : <http://www.ty-top.com/>

■太陽誘電グループ子会社および関連会社 35社

〈国内〉13社



〈海外〉22社



<http://www.ty-top.com/>